

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL http://www.at-group.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口真史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 加藤善郎 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	408,055	7.2	15,813	7.2	18,261	5.5	11,631	5.3
28年3月期	380,662	5.0	14,757	14.3	17,307	14.3	11,041	28.5

(注) 包括利益 29年3月期 12,750百万円(—%) 28年3月期 △1,129百万円(△105.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	346.25	—	6.5	5.4	3.9
28年3月期	328.65	—	6.3	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 240百万円 28年3月期 214百万円

(参考) 手数料を加えた売上高 29年3月期 427,900百万円 28年3月期 399,559百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	349,863	184,110	52.6	5,481.24
28年3月期	328,816	173,047	52.6	5,151.43

(参考) 自己資本 29年3月期 184,110百万円 28年3月期 173,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,195	△29,697	5,945	1,381
28年3月期	31,192	△24,542	△6,565	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,511	13.7	0.9
29年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,679	14.4	0.9
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,200	△5.9	5,700	△39.5	6,900	△35.9	4,600	△34.9	136.95
通期	391,000	△4.2	12,500	△21.0	14,600	△20.0	9,500	△18.3	282.83

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 196,500百万円 通期 410,300百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	35,171,051株	28年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,581,868株	28年3月期	1,578,830株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,591,731株	28年3月期	33,595,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,257	22.0	3,187	23.2	4,592	11.0	3,902	10.0
28年3月期	4,307	5.9	2,588	7.0	4,136	13.8	3,547	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	116.19	—
28年3月期	105.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	189,930	111,199	58.5	3,310.58
28年3月期	180,399	108,312	60.0	3,224.33

(参考) 自己資本 29年3月期 111,199百万円 28年3月期 108,312百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足資料	13
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	13
(2) グループ新車販売台数明細	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国経済の動向や為替相場、原油価格等の変動などにより不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、軽自動車燃費不正問題等の影響もあって回復が進まない一方、登録車は新型車を中心に好調に推移し、国内総生産台数は約936万台（前期比1.9%増）、国内新車販売台数（含軽）も約508万台（前期比2.8%増）と増加、当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数（含軽）も約41万台（前期比4.0%増）と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、創業80周年記念事業として進めてまいりました「本社地区再開発計画（名古屋市昭和区）」が順調に進捗し、平成28年11月に「ATグループ本社 南館」が竣工、翌12月にはグループ9社の本社や本部機能を南館に集約いたしました。

また、同12月には、南館1階にトヨタカローラ愛豊㈱「高辻店」、ネットトヨタ愛知㈱「高辻店」の2店舗がオープンし、「ATグループ本社 北館」1階の愛知トヨタ自動車㈱「高辻営業所」とあわせて、トヨタ3チャンネルの店舗が集結する愛知県内初の施設となりました。

さらに、それらの店舗に近接する愛知トヨタ自動車㈱「T-tune高辻 AREA86」、「レクサス昭和」、「レクサスCPO昭和」、「フォルクスワーゲン昭和」及び㈱トヨタレンタリース愛知「高辻店」をあわせて、大型カーモール『AUTO TOWN TAKATSUJI（オートタウン高辻）』を形成することで、お客さまの利便性の向上と集客力アップによる営業成果の拡大を図るとともに、よりご満足のいただけるサービスの提供に努めました。

販売面におきましても、プリウスやパッツ、C-HRなどの新型車、また根強い人気のミニバン、SUV、ハイブリッド車等の販売に注力してまいりました結果、当社グループの新車販売台数（含軽）は、97,054台（前期比9.5%増）と愛知県市場の伸び率を上回る増販となりました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次のとおりであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比増減(%)
愛知トヨタ自動車㈱	37,188	2,700	7.8
トヨタカローラ愛豊㈱	23,477	2,130	10.0
ネットトヨタ愛知㈱	12,647	1,217	10.6
ネットトヨタ東海㈱	11,418	1,326	13.1
愛知スズキ販売㈱	12,324	1,019	9.0
合計	97,054	8,392	9.5

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,080億55百万円（前期比7.2%増）と増収となり、利益面でも売上総利益は852億5百万円（前期比5.1%増）、営業利益は158億13百万円（前期比7.2%増）、経常利益は182億61百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は116億31百万円（前期比5.3%増）と増益となりました。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,769億85百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は140億97百万円（前期比7.7%増）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
新車	224,504	59.6	7.4
中古車	41,145	10.9	6.8
サービス	51,066	13.5	7.5
リース・レンタル	23,369	6.2	2.8
その他	36,898	9.8	6.8
合計	376,985	100.0	7.0

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、付加価値の高いスマートハウスの販売が好調であったことなどにより、売上高は266億5百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は、14億76百万円（前期比37.0%増）となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連以外の大型ソフト開発が終了した影響などにより、売上高は44億20百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は4億37百万円（前期比33.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における資産総額は3,498億63百万円となり、前期末に比べ210億46百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金や商品の増加などにより流動資産が104億29百万円増加したほか、「本社地区再開発計画」による有形固定資産の増加、株価上昇による投資有価証券の増加などで固定資産が106億16百万円増加となったことによります。負債総額は1,657億53百万円となり、前期末に比べ99億84百万円の増加となりました。主な要因として、短期借入金、割賦利益繰延が増加したことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額1,841億10百万円となり、前期末に比べ110億62百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5億57百万円減少し、13億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、231億95百万円（前期比79億97百万円減）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益173億25百万円、減価償却費193億22百万円が計上された一方で、売上債権の増加額72億71百万円、たな卸資産の増加額33億82百万円、法人税等の支払額63億37百万円の資金減少があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△296億97百万円（前期比51億55百万円減）でありました。これは主に、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過131億17百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過153億2百万円の資金減少があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億45百万円（前期比125億10百万円増）でありました。これは主に、短期借入金の純増額89億34百万円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出13億円、配当金の支払額16億78百万円の資金減少があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が見込まれますが、海外経済の動向や為替相場の変動など予断を許さない状況が続くものと思われます。

国内自動車販売市場におきましても、ハイブリッド車等の低燃費車やミニバン、SUVに底堅い需要がみられる一方で、当期販売が好調であったプリウス等の需要が一巡するなど、厳しい材料も見込まれます。

こうした環境のもと、当社グループは「地域密着」の営業活動を核に、昨年12月8日に「街開き」を行った『A U T O T O W N T A K A T S U J I（オートタウン高辻）』をはじめとして、お客さまの利便性の向上と集客力のアップを図るとともに、グループの経営資源の効率的な活用を進め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、上述のとおり経済情勢の不確実性に加え、新型車の需要が一巡することや商品強化の効果も一定の水準にとどまると見て、新車販売台数は含軽で94,300台（前期比2.8%減）、除軽で81,300台（前期比3.6%減）と見込み、減収・減益の予想とさせていただきます。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956	1,398
受取手形及び売掛金	30,277	31,070
割賦売掛金	81,448	87,784
リース投資資産	9,579	9,676
商品	14,887	17,911
仕掛品	3,029	3,330
貯蔵品	978	1,028
繰延税金資産	2,582	2,700
その他	9,273	9,594
貸倒引当金	△180	△231
流動資産合計	153,834	164,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,596	85,225
減価償却累計額	△49,433	△50,256
建物及び構築物(純額)	28,162	34,968
機械装置及び運搬具	18,185	19,385
減価償却累計額	△11,021	△11,153
機械装置及び運搬具(純額)	7,163	8,231
工具、器具及び備品	8,861	9,643
減価償却累計額	△6,967	△7,221
工具、器具及び備品(純額)	1,893	2,421
貸与資産	76,238	79,307
減価償却累計額	△50,553	△52,045
貸与資産(純額)	25,684	27,262
土地	51,212	51,604
建設仮勘定	1,824	108
有形固定資産合計	115,940	124,597
無形固定資産		
投資その他の資産	774	945
投資有価証券	44,649	46,177
繰延税金資産	7,626	7,692
その他	6,083	6,328
貸倒引当金	△91	△141
投資その他の資産合計	58,268	60,056
固定資産合計	174,982	185,599
資産合計	328,816	349,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,482	29,189
短期借入金	24,334	32,268
未払法人税等	3,471	3,687
賞与引当金	4,928	5,153
割賦利益繰延	15,575	16,906
その他	24,726	24,048
流動負債合計	101,519	111,255
固定負債		
長期借入金	11,700	11,400
繰延税金負債	11,063	11,353
退職給付に係る負債	24,857	25,505
負ののれん	5,825	5,295
その他	802	943
固定負債合計	54,249	54,498
負債合計	155,769	165,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	125,796	135,748
自己株式	△4,017	△4,025
株主資本合計	150,517	160,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,337	26,293
退職給付に係る調整累計額	△2,806	△2,644
その他の包括利益累計額合計	22,530	23,649
純資産合計	173,047	184,110
負債純資産合計	328,816	349,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	380,662	408,055
売上原価	317,831	341,364
割賦販売未実現利益戻入額	14,907	15,575
割賦販売未実現利益繰入額	15,575	16,906
手数料収入	18,896	19,844
売上総利益	81,059	85,205
販売費及び一般管理費	66,302	69,391
営業利益	14,757	15,813
営業外収益		
受取利息	92	101
受取配当金	1,677	1,566
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	214	240
仕入割引	123	126
その他	442	466
営業外収益合計	3,079	3,031
営業外費用		
支払利息	227	203
支払手数料	101	105
固定資産廃棄損	64	94
その他	136	180
営業外費用合計	529	583
経常利益	17,307	18,261
特別損失		
固定資産廃棄損	166	120
減損損失	330	515
その他	-	300
特別損失合計	497	936
税金等調整前当期純利益	16,809	17,325
法人税、住民税及び事業税	5,743	6,070
法人税等調整額	25	△376
法人税等合計	5,768	5,693
当期純利益	11,041	11,631
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,041	11,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	11,041	11,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,129	956
退職給付に係る調整額	△2,013	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	8
その他の包括利益合計	△12,170	1,118
包括利益	△1,129	12,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,129	12,750
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	116,099	△3,994	140,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			11,041		11,041
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,697	△23	9,673
当期末残高	2,917	25,819	125,796	△4,017	150,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,466	△766	34,700	175,544
当期変動額				
剰余金の配当				△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益				11,041
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,129	△2,040	△12,170	△12,170
当期変動額合計	△10,129	△2,040	△12,170	△2,496
当期末残高	25,337	△2,806	22,530	173,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	125,796	△4,017	150,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			11,631		11,631
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,951	△7	9,943
当期末残高	2,917	25,819	135,748	△4,025	160,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,337	△2,806	22,530	173,047
当期変動額				
剰余金の配当				△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				11,631
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	956	162	1,118	1,118
当期変動額合計	956	162	1,118	11,062
当期末残高	26,293	△2,644	23,649	184,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,809	17,325
減価償却費	18,465	19,322
減損損失	330	515
負ののれん償却額	△529	△529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	49	317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	350	873
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	668	1,330
受取利息及び受取配当金	△1,769	△1,667
支払利息	227	203
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,237	△7,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,592	△3,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,756	706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△686
その他	4,162	1,155
小計	34,588	27,970
利息及び配当金の受取額	1,848	1,766
利息の支払額	△220	△204
法人税等の支払額	△5,023	△6,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,192	23,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△11,810	△15,426
貸与資産の取得による支出	△15,419	△16,988
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,907	2,308
貸与資産の売却による収入	1,500	1,686
無形固定資産の取得による支出	△106	△267
投資有価証券の取得による支出	△21	△6
その他の支出	△802	△1,192
その他の収入	208	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,542	△29,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,566	8,934
長期借入れによる収入	4,300	-
長期借入金の返済による支出	△4,928	△1,300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△7
配当金の支払額	△1,344	△1,678
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,565	5,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	△557
現金及び現金同等物の期首残高	1,853	1,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,939	1,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	376,985	26,605	4,420	408,011	43	408,055	—	408,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	133	1,670	1,942	628	2,571	△2,571	—
計	377,124	26,738	6,090	409,954	672	410,626	△2,571	408,055
セグメント利益	14,097	1,476	437	16,011	36	16,048	△234	15,813
セグメント資産	309,599	14,081	9,750	333,431	3,562	336,994	12,869	349,863
その他の項目								
減価償却費	18,787	98	57	18,943	409	19,353	△60	19,292
持分法適用会社への 投資額	3,123	—	—	3,123	—	3,123	—	3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,513	113	128	32,754	360	33,114	△218	32,896

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217百万円、その他調整額848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間債権消去△29,866百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△60百万円には、セグメント間減価償却費△125百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△218百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△242百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額24百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,151.43円	5,481.24円
1株当たり当期純利益金額	328.65円	346.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,041	11,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,041	11,631
普通株式の期中平均株式数(株)	33,595,383	33,591,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区 分	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	4,939,206	5,079,638	140,432	2.8
グループ販売台数	88,662	97,054	8,392	9.5
うち愛知トヨタ販売台数	34,488	37,188	2,700	7.8
カローラ愛豊販売台数	21,347	23,477	2,130	10.0
ネッツ愛知販売台数	11,430	12,647	1,217	10.6
ネッツ東海販売台数	10,092	11,418	1,326	13.1
愛知スズキ販売台数	11,305	12,324	1,019	9.0
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	392,373 (22.6%)	407,901 (23.8%)	15,528 (1.2)	4.0 —

- (注) 1. 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。
2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

区 分	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,125,881	3,359,675	233,794	7.5
オ ー ル ト ヨ タ	1,409,813	1,558,027	148,214	10.5
うち全国トヨタ店	272,856	301,675	28,819	10.6
カローラ店	382,222	425,095	42,873	11.2
ネッツ店	408,574	452,302	43,728	10.7
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	76,508 (70,458)	84,366 (78,170)	7,858 (7,712)	10.3 (10.9)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	34,005 (30,230)	36,654 (33,215)	2,649 (2,985)	7.8 (9.9)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	20,731 (20,101)	22,839 (22,260)	2,108 (2,159)	10.2 (10.7)
ネッツ愛知販売台数	11,049	12,237	1,188	10.8
ネッツ東海販売台数	9,732	11,001	1,269	13.0
愛知スズキ販売台数	991	1,635	644	65.0
グループオールトヨタ構成比	5.0%	5.0%	—	—
うち全国トヨタ店構成比	11.1%	11.0%	△ 0.1	—
カローラ店構成比	5.3%	5.2%	△ 0.1	—
ネッツ店構成比	4.9%	5.0%	0.1	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	281,015 (27.2%)	300,858 (28.0%)	19,843 (0.8)	7.1 —

- (注) 1. オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車を含まない。
2. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含む。

② 【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,813,325	1,719,963	△ 93,362	△ 5.1
オ ー ル ト ヨ タ	26,708	29,674	2,966	11.1
オ ー ル ス ズ キ	549,042	532,142	△ 16,900	△ 3.1
グループ販売台数	12,154	12,688	534	4.4
うち愛知トヨタ販売台数	483	534	51	10.6
カローラ愛豊販売台数	616	638	22	3.6
ネッツ愛知販売台数	381	410	29	7.6
ネッツ東海販売台数	360	417	57	15.8
愛知スズキ販売台数	10,314	10,689	375	3.6
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	111,358 (10.9%)	107,043 (11.9%)	△ 4,315 (1.0)	△ 3.9 —

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	比較増減	増減率 (%)
プリウス	5,710	10,289	4,579	80.2
アクア	9,996	8,447	△ 1,549	△ 15.5
シエンタ	3,763	6,175	2,412	64.1
ヴォクシー	4,433	4,647	214	4.8
クラウン	4,414	3,584	△ 830	△ 18.8
ヴィッツ	3,196	3,322	126	3.9
パッソ	1,796	3,242	1,446	80.5
ヴェルファイア	2,890	3,047	157	5.4
カローラフィールダー	3,744	2,969	△ 775	△ 20.7
ノア	2,303	2,466	163	7.1
エスクァイア	3,327	2,430	△ 897	△ 27.0
C-HR	—	2,418	2,418	—
ルーミー	—	1,896	1,896	—
ランドクルーザープラド	2,453	1,809	△ 644	△ 26.3
エステイマ	1,322	1,766	444	33.6
プリウスα	2,587	1,527	△ 1,060	△ 41.0
カローラアクシオ	1,605	1,334	△ 271	△ 16.9
ポルテ	1,259	1,138	△ 121	△ 9.6
アリオ	698	1,116	418	59.9
その他	5,226	5,005	△ 221	△ 4.2
乗用車計	60,722	68,627	7,905	13.0
プロボックス	3,116	2,945	△ 171	△ 5.5
ダイナ	2,101	1,885	△ 216	△ 10.3
レジアスエース	1,683	1,878	195	11.6
サクシード	1,638	1,633	△ 5	△ 0.3
その他	1,198	1,202	4	0.3
商用車計	9,736	9,543	△ 193	△ 2.0
トヨタ計	70,458	78,170	7,712	10.9
LEXUS計	4,043	3,641	△ 402	△ 9.9
VW計	1,016	920	△ 96	△ 9.4
スズキ計	991	1,635	644	65.0
登録車計	76,508	84,366	7,858	10.3

【軽自動車】

(単位：台)

	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	比較増減	増減率 (%)
ハスラー	2,306	2,246	△ 60	△ 2.6
スペーシア	1,523	2,075	552	36.2
アルト	1,435	1,349	△ 86	△ 6.0
その他	5,050	5,019	△ 31	△ 0.6
スズキ計	10,314	10,689	375	3.6
トヨタ計	456	525	69	15.1
その他計	1,384	1,474	90	6.5
軽自動車計	12,154	12,688	534	4.4

総合計	88,662	97,054	8,392	9.5
-----	--------	--------	-------	-----